

# 2022年4月1日から「**パワハラ防止のための措置**」が **全ての事業者**に**義務化**されました。

## 日本全国の 女性警察官OGによる 専用ホットラインサービス

組合員の皆様  
義務化対応は  
お済みでしょうか？

労働トラブルや取引先の過剰な要求などから  
組合員事業者様をお守りいたします

ハラスメント相談

内部通報窓口

2022年度 法改正に準拠

労働施策総合推進法・公益通報者保護法

### あなたの周りにありませんか？こんなパワハラ

身体的な攻撃



過大な要求



精神的な攻撃



過小な評価や要求



プライバシーの侵害



仲間外れ



### ハラスメントから発展する様々な問題

#### 社会的信用の失墜・非難・糾弾

義務化違反企業に労働トラブルが発生した場合  
使用者責任による損害賠償の増大や  
取引先や金融機関からの信用失墜により  
最悪倒産するケースも

### 冗談や知らなかったが通用しない時代に

ハラスメント問題は被害者だけでなく  
加害者の人生も大きく損い、組織全体にも大きな影響が



Check!

### 事業者が必ず講じなければならない**4つ**の義務 『パワーハラスメント防止措置』

- ✓ 相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
- ✓ 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発
- ✓ 職場におけるハラスメントへの迅速かつ適切な対応
- ✓ 併せて講ずべき措置 (プライバシー保護、不利益取扱いの禁止等)



今ならまだ間に合います。  
今年度内に義務化への対応を！

← 詳しくは裏面をご覧ください





JAPAN SECRET TECH

# 相談窓口が未設置

# または機能不全による様々な

# リスク



行政機関や第三者の介入により  
管理者責任や法令違反などを追及される



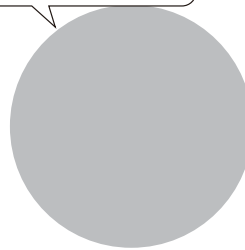
相談者に不安や不信感を与えるだけでなく、  
セカンドハラスメントとして被害が延焼することも

会社の無責任な対応が原因で  
さらに被害が広がりました



誹謗中傷や不買運動など、  
社会問題として大きく非難される

お宅の社員の親戚の者だ  
賠



反社会的勢力から格好の的に  
労働問題を盾にされると対応がより困難に